

事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書

(あて先) 札幌市長

住 所  
申 請 者 商号又は名称  
(落札候補者名) 代表者氏名

印

令和8年4月24日付け入札告示のありました  
(役務名称) デジタル活用支援講習会申込受付及び受講通知発送業務  
に係る競争入札参加資格について、当社は下記の要件をすべて満たす者であることを誓約  
します。

記

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (3) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

ア 資本関係

- (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
- (イ) 親会社等を同じくする子会社等との関係にある場合

イ 人的関係

- (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

- (6) 令和8～11年度札幌市競争入札参加資格者名簿(物品・役務)において、業種が大分類「役務(一般サービス業)」、中分類「情報サービス、研究・調査企画サービス業」又は「その他サービス業」に登録されている者であること

注：契約担当課が認めた場合は、札幌市競争入札参加資格(物品・役務)に登録されている見積依頼用メールアドレスを用いた電子メールによる提出(押印不要)を可とします。送信先等の提出方法は契約担当課の指示に従ってください。

【資本関係・人的関係申出書】

入札日現在における、当社と、他の札幌市競争入札参加資格者(物品・役務)等間の資本関係・人的関係について、次のとおり申出いたします。

資本関係又は人的関係 有り ・ 無し (どちらかに○を付する。)

※有りの場合は、「資本関係・人的関係調書」を添付すること。